



小栗 恒雄

◆パワハラ被害17人回答

問 令和5年9月7日の新聞によりまずと、消防署内のパワハラ行為を訴える匿名の投書が届き、消防署内でアンケートを実施されたとのことですが、その結果と無記名であったのか、ご答弁をお願いします。

答 令和4年9月に人事課の方に相談がございまして、全消防職員に対してアンケートを実施しました。研修中だった2人を除く73人に記名式で行いました。「パワハラを受けたことがある」という回答が17人、割合として23%から寄せられました。

問 こうしたアンケートは無記名でやらないと駄目ですよ、私は勇気ある17名に敬意を表したいと思います。記名式でやったら真実が掴めないの潜在的にもっとあると思います。

答 先程の消防署以外については、処分に該当する事案は発生していません。内部告発等の窓口を設けておりますので、そういうところに相談していただければ事案として成立します。そこで確認しております。

問 市長のハラスメント排除の毅然とした姿勢が、役所関係の職場での発生防止になり、活力ある市政に繋がると思いますが、ハラスメント防止への市長のお考えをお答えください。

答 (市長) 風通しのいい職場環境をつくっていくことが市政の進展につながるかと基本的に考えています。人事課の職員によりハラスメントの防止等に関する指針を策定しており、どの職員も見ることが出来る状況になっており、そういった指針を定期的に周知し徹底しております。それから意識の啓発は非常に大事でありますので、意識の啓発あるいは知識の向上を図るための職員研修なども積極的に行っているところです。

問 ハラスメントが発生したならば、最終責任者は市長です。玉虫色じゃなくシッカリと確認していくという市長の意気込みはどうなんでしょうか。

答 (市長) ハラスメント事案については、私が審査会になる立場の間ではないですから、副市長を中心に行っていくことになると思いますが、シッカリとした原因や対策なりを取るのが基本であります。それには対応していきたいと思っています。

私は、ハラスメントが横行している職場ではないかと思っておりますし、あつてはなりませんので、厳正に対応していきたいと思っております。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 勝彦

◆観光資源

問 本市において25年間、曾木公園もみじライトアップ委員会、また曾木町の皆様に支えられてきた曾木公園もみじライトアップが本年をもって見納めとなりました。リーフレットには「曾木町の人口も減少、高齢化を止めることが出来ず、今後実施することが困難となりました。またいつか逆さもみじが再開される時が来ることを祈っております」とつづられております。市長のお気持ちと思ひ、今後のお考えをお聞かせください。

答 曾木町の皆さんが地域の資源を大切に守り、育て、磨き上げ、多くの来場者へのもてなし、そして喜びと感動を与え続けられたということは大変素晴らしい事。観光資源として捉えた場合には観光協会、関係者、関係団体とも協議し、何とかして再開できないか検討していきたい。

◆部活・クラブ活動について

問 部活と保護者クラブの境界線、または関係性、そして保護者クラブと

クラブチームの違いについて。

答 部活動は学校教育の一環として学習指導要領に位置づけられた活動。保護者クラブとは、部活に属している生徒の保護者を中心となり運営をし、学校と連動している。クラブチームは、学校職員以外の一般の方が運営をしております。

問 中体連について、種目によってはクラブチームも中体連に参加できるようになったと聞かれますが、本市においても同様ですか。

答 今年度、本市の中体連市大会にも、クラブチームが1チーム参加をしております。

問 部活の地域移行の準備が始まったとお聞きしますが、地域移行についての思いと進捗状況について。

答 子どもたちがどんどん少なくなっている現状の中で、本来の学校の部活動が成立してこない。生徒たちがスポーツや文化芸術に親しみ、立派な体づくり、また精神的に自己実現の場を持ってもらいたい。子どもたちの活動の場、居場所づくりを確立したいという気持ちで取り組んでいる。各学校の保護者クラブの代表者やクラブ指導者、クラブチームの指導者への説明会を持ちながら令和6年2月以降には趣旨に賛同をいただいている種目から募集を始めていく予定でございます。



山内 健

◆不法投棄による環境汚染について
 問土岐市における不法投棄の現状について伺います。

答市が回収した不法投棄の処理重量についてということでは、答えると今から10年前、平成24年度は3万9,159キログラムあったがその後減少し、令和元年度が2万2,300キログラム、令和2年度が1万6,810キログラム、令和3年度が1万2,420キログラム、令和4年度は1万4,960キログラム、令和5年度10月現在で6,480キログラムです。

本年度は令和3年度と同じ程度で推移しています。不法投棄の内訳は、タイヤ、家電、家具、布団、コンクリートブロック、ガラス、本などで現在のところ、周辺環境や土壌に重大な影響を与えるような事案はないと認識しています。

問不法投棄の場所や行為の時間帯など、どのような分析をされているのか伺います。

答場所は道路の路肩や待避所で、監

視活動ができない夜間人目につかない時間帯です。

問そういった分析を生かし市としてはどういった対策を行っているのか

答地元の自治会からご推薦いただいた不法監視員の38名の方に委嘱をしており監視活動を行っていただき報告もいただいております。

さらに、環境美化作業員による毎日の監視活動、市職員による随時の監視活動を行っています。

また、度々不法投棄される場所には、不法投棄禁止の看板を設置しています。

問不法投棄の防止策として、防犯カメラを導入して一定の効果を得ている例が挙がっています。防犯カメラの存在が犯罪の抑止力になります。土岐市においても防犯カメラの導入をご提案したいと思います。

答防犯カメラの導入は、不法投棄が多い場所などに設置することで抑止効果、行為者の特定につながることで抑止ができるなど、防止に一定の効果があることは承知しています。

防犯カメラは、設置台数が限られ、運用については限界があることも事実です。防犯カメラについては、不法投棄の状況を注視して、必要に応じて導入について調査・研究をしてまいりたいと考えています。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



渡邊 豪

◆切れ目のない子育て支援について
 問発達障がいのある早期発見に対する保護者からの相談体制の取り組みは。

答母子保健法に規定されている乳幼児健康相談、あるいは電話・面接による随時相談などを実施し、乳幼児の健康に関する相談について対応している。相談の中で、言葉が遅いなど発達に気になる児童に対しては、健診後フォロー教室や臨床心理士による発達相談などに参加していただき、個々のケースの状況に応じて幼児療育センターの利用を案内したり、場合によっては医療機関への受診勧奨なども行っている。

問幼児療育センターの現状はどうなっているか。

答幼児療育センターは管理者1名、児童発達支援管理責任者1名、保育士2名、児童指導員1名、言語聴覚士1名、計6名の体制で運営しているほか、指定障害児童相談支援事業所として相談支援専門員1名がいる。利用状況においては、適切にサービ

ス利用ができるように人員体制を整えているが、今後よりきめ細やかな支援を行っていくためには、さらに保育士、児童指導員が必要となる。今後増大する見込みの障がい児福祉サービスが必要な方が適切に受けられるように、指定管理者と連携、協議をしながら人員の確保に努める。また、療育センターの利用体制において適切なサービス利用に努め、よりきめ細やかな支援につなげていきたい。

問通級指導教室の今後の課題は。

答通級指導教室に通いたいというお子様がどんどん増えてきているというところに関しては、いい意味でも捉えられますし、学校としましては、人員の確保という部分では課題になってくるかと思っています。

●親身な相談、寄り添った伴走的な相談、そして誰もが健やかに成長し、自立に向けた支援、そういう切れ目のない支援を今後ともお願いしたい。





伊藤 公男

◆市民の健康を守る取り組みについて

問市からの带状疱疹予防ワクチン接種への助成について

答予防接種の意義は大きいと捉えております。しかしながら、現在は任意接種ワクチンとして予防接種法に規定されていないワクチンで、費用については全額自己負担となっております。

このワクチンの定期接種につきましては、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、期待されている効果や導入年齢などに関して検討を要するという事として、議論がなされております。

市としては、国及び県内の動向を注視しながら、地元医師会のご意見を伺い、費用助成については引き続き検討していきたい。

●带状疱疹ワクチンの接種は高額であり躊躇してしまう料金です。病になってから治療するのではなく未然に防ぐという観点からも、市としても助成していただきたい。

◆有害鳥獣駆除について

問今年度におけるイノシシの出没頻度、被害状況は増加傾向にあるのか

答イノシシの出没頻度については捕獲頭数でお答えします。昨年度は338頭、本年10月末現在では既に388頭となっております。昨年度より大幅に増加している。

被害状況につきましては、捕獲頭数は増えておりますが、様々な対策が講じられてきた結果と思われませんが、被害額については比較的抑えられている状況である。

問駆除に対して支給される報奨金の年間上限について

答昨年度の実績が338頭でありましたので、増加を見込み、今年度につきましては380頭分を予算化しております。この夏に予想以上の増加がありましたので、10月には当該予算は尽きている状況にあります。報奨金の財源不足につきましては、他事業からの流用などにより対応していきたいと考えています。

市としてはイノシシの被害が今後拡大しないよう、猟友会の皆さんと協働して対応していきたい。

●小学生が登校する際、通学路の向車線の歩道にイノシシが走っていたそうです。人的被害が出る前に学校からも遭遇した場合の対処法など注意喚起していただきたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小関 篤司

◆18歳までの医療費無料化

問18歳までの医療費助成を実施した場合の試算額は。

答約4200万円と推計しています。

問他の自治体での進捗状況は。

答県内42市町村中28市町が実施、東濃地域では恵那市は令和4年度から実施しており、多治見市は令和7年度から実施予定と確認している。

問制度の検討状況はどのようか。

答(市長) 制度については、全国一律でやるのがいいのではないかと、市長会、議会からも意見書を提出されている実態です。市単独で政策、切り替えるかは、持続可能な制度維持ができるか、市民の皆さんがどう考えておられるかも踏まえて判断すべきと思っておりますので、引き続き検討課題と捉えています。

問全国で約7割が実施しています。

この地域でも格差が起こり始めている、すぐに検討を終わらせて早期に実施すべきだが、いかがですか。

答(市長) 例えば選挙公約の中で言

◆学校給食費の無償化

問学校給食費の無償化について近隣の状況も勘案して市長の考えは。

答(市長) 自治体間の競争はいい傾向ではない。土岐市は1500万円かけて物価高騰分の穴埋めする考え方でやっています。当面、無償化の予定はないが、情勢をしつかり見ながら引き続き支援したいと思っております。

◆新しい総合体育館の建設について

問現状施設の老朽化の状況も踏まえて総合体育館の建設の考えは。

答(市長) 現状でその計画があるわけではございません。方針では増やさないこともあるが、老朽化等により、例えば施設統合という手段はないことはないと思えます。健康増進のためにスポーツの果たす役割というのは、指摘された通りであると認識しています。将来的に個人の意見ではそういった施設は是非欲しいという思いは持っております。市長という立場からは、皆さんと議論をしていくことが大事だと思っております。